

公共事業再評価調査

第2回委員会で差替

(1/3)

整理番号 H24 - 14

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 7 0
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (10 年)	再評価後 (年)	その他 ()
---------	-----	---------------	------------	---------

1 事業概要

事業種別	砂防事業	事業主体	県 市町村 其他 ()																																																
事業名	火山砂防事業	地区名等	茂市沢 市町村名 田子町																																																
事業方法	国庫補助 交付金 県単独 財源・負担区分	国 55 % 県 45 % 市町村 % 其他 %																																																	
採択年度	平成 15 年度 (用地着手 平成 16 年度 / 工事着手 平成 17 年度)																																																		
終了予定年度	平成 25 年度 (平成 21 年 10 月 工期変更 当初計画時 平成 21 年度)																																																		
事業目的	茂市沢は、田子町の南西部に位置し、南方に流下して一級河川馬淵川水系熊原川と合流する流域面積A=1.57km ² の土石流危険渓流である。当流域は風化及び溪岸侵食・荒廃が甚だしく、集中豪雨の際は土石流の発生する危険性が高い。下流には人家21戸及び、公共施設の茂市地区担手センター（避難場所）、県の第2次緊急輸送路である国道104号などの重要施設が多い。このため、砂防えん堤を設置し土石流出の防止に努め、災害の発生を未然に防止するものである。																																																		
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>当初計画時</th> <th>再評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防えん堤</td> <td>2 基</td> <td>2 基</td> <td>0 基</td> </tr> <tr> <td>付替え道路</td> <td>420 m</td> <td>800 m</td> <td>380 m</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当初計画していた付替え道路について用地上の制約があり、計画を見直したため、その結果事業費が増となった。</p> <p>【計画確率規模：1/100】 【想定される被災施設（保全対象）：人家21戸、茂市地区担手センター（避難場所）、国道104号】</p>			区 分	当初計画時	再評価時	増 減	砂防えん堤	2 基	2 基	0 基	付替え道路	420 m	800 m	380 m																																				
区 分	当初計画時	再評価時	増 減																																																
砂防えん堤	2 基	2 基	0 基																																																
付替え道路	420 m	800 m	380 m																																																
事業費	<p>当初計画時総事業費 500 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～ 21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>小 計</th> <th>25年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>616</td> <td>34</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>()</td> <td>(22.5)</td> <td>()</td> <td>(22.5)</td> </tr> <tr> <td>21年10月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>518</td> <td>28</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>616</td> <td>34</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>(17)</td> <td>(2.6)</td> <td>(2.9)</td> <td>()</td> <td>(22.5)</td> <td>()</td> <td>(22.5)</td> </tr> </tbody> </table>				～ 21年度	22年度	23年度	24年度	小 計	25年度～	合 計	計 画					616	34	650	(うち用地費)	()	()	()	()	(22.5)	()	(22.5)	21年10月変更								実 績	518	28	30	40	616	34	650	(うち用地費)	(17)	(2.6)	(2.9)	()	(22.5)	()	(22.5)
	～ 21年度	22年度	23年度	24年度	小 計	25年度～	合 計																																												
計 画					616	34	650																																												
(うち用地費)	()	()	()	()	(22.5)	()	(22.5)																																												
21年10月変更																																																			
実 績	518	28	30	40	616	34	650																																												
(うち用地費)	(17)	(2.6)	(2.9)	()	(22.5)	()	(22.5)																																												

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	計画全体に対する進捗		年次計画に対する進捗	
	事業費割合		94.8 % [/]	
	(うち用地費)		(100 %) [/]	
	主要工種	1号えん堤 (310百万円)	100 %	100 %
毎割合 (事業費)	2号えん堤 (134百万円)	74.6 %	74.6 %	
	付替え道路 (206百万円)	100 %	100 %	
説 明	事業の全体計画及び年次計画に対する進捗が順調であり、計画どおり平成25年度に事業を完了できる。			
問題点・解決見込み	阻害要因はない。			
事業効果発現状況	既に、砂防えん堤1基は完成しており、残りの砂防えん堤1基も平成25年度完成予定であり、事業効果発現は大きい。			

(2) 社会経済情勢の変化		(A) · B · C
社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】 わが国の地質は脆弱であることに加え、近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨による土石流災害が発生し人的被害が発生している実態から、砂防事業の促進は必要である。</p> <p>【県内の評価】 青森県の土石流危険渓流の整備率は、平成23年度末で22.2%と未だ低い水準にあることから、今後とも土石流災害防止のために、砂防事業を推進していく必要がある。</p>
	当地区における評価	近隣で土砂災害が発生していることから、田子町及び地域住民の事業推進に対する要望は極めて高い。
必要性	<p>県が管理・整備する渓流であり、「青森県地域防災計画」に掲載されている最も重要な事業である。集中豪雨の際に土石流が発生した場合、保全対象への甚大な被害を及ぼす危険性が高い渓流であるため、砂防えん堤を整備する必要がある。 保全対象：人家21戸、茂市担い手センター（避難場所）、国道104号（県の第2次緊急輸送路）、町道（避難路）</p>	(a) · b
適時性	土石流災害が発生した場合、被害が及ぶ地域が広域にわたるため、対策工事の早期概成が望まれている。	(a) · b
地元の推進体制等	田子町及び地域住民の防災工事に対する要望が高く、工事への協力体制が整っている。	(a) · b
効率性	-	

(3) 費用対効果分析の要因変化		A · (B) · C		
区分	主な項目	当初計画時	再評価時	増減
費用項目 (C)	(1)事業費	440 百万円	792 百万円	352 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	440 百万円	792 百万円	352 百万円
便益項目 (B)	(1)人家	546 百万円	782 百万円	236 百万円
	(2)道路	31 百万円	43 百万円	12 百万円
	(3)耕地	2 百万円	4 百万円	2 百万円
	(4)公共土木施設	146 百万円	206 百万円	60 百万円
	(5)人的被害	198 百万円	216 百万円	18 百万円
	総便益	923 百万円	1,251 百万円	328 百万円
B / C		2.10	1.58	
費用対効果分析 (B / C)	<p>【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等）</p> <p>土石流対策事業の費用便益分析マニュアル：平成12年2月（建設省 河川局）</p>			(a) · b
計画時との比較	<p>【計画時との比較における要因変化】</p> <p>事業費増の主な要因としては、用地上の制約があることから付替え道路の計画を見直した結果、道路延長がL = 420.0mからL = 800.0mに増工になったことによる。 便益算定の基礎となる人家戸数などには当初計画時から変更はないが、評価基準年の見直しに伴い増となった。</p>			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	<p>【コスト縮減の検討状況】</p> <p>工事用道路等の路盤材に再生砕石を使用している。 掘削土を埋戻土に流用することにより、経費の節減を図っている。</p>	(a) . b
代替案	<p>【代替案の検討状況】</p> <p>砂防えん堤の構造体について地質調査の結果を踏まえ、コンクリートによるほか掘削残土を中詰材として再利用するダブルウォールの施工を比較検討し、最適な工法を採用している。</p>	(a) . b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	<p>【住民ニーズの把握方法】</p> <p>工事説明会や用地交渉時の聞き取りによりニーズを把握している。</p>	<p>【住民ニーズ・意見】</p> <p>防災工事の一層の推進について要望がある。</p>	(a) . b															
環境影響への配慮	<p>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</p> <p>(1)対応状況 配慮している 配慮していない</p> <p>(2)区分</p> <table border="0"> <tr> <td>農林地等の緑地や植生の改変</td> <td>地形や地盤の改変</td> <td>水系や水辺の変更</td> </tr> <tr> <td>海域環境の変更</td> <td>敷地整備段階での重機の使用</td> <td>土砂等の搬出・搬入</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理等</td> <td>道路(車歩道)、雨水排水路の設置</td> <td>基礎や地下建造物の建設</td> </tr> <tr> <td>低層建築物の建設</td> <td>高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮</td> <td></td> </tr> <tr> <td>高架構造物の建設</td> <td>海底・海中建造物の設置や建設</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3)特に配慮する対応内容</p> <p>自然地形の改変量は、必要最小限にするとともに、工事用道路は工事完了後緑化等の復元を図り周辺環境について十分に配慮している。 低騒音型・低振動型、排出ガス対策型の建設機械を用い、工事実施中の周辺環境への影響が少なくなるようにしている。</p>		農林地等の緑地や植生の改変	地形や地盤の改変	水系や水辺の変更	海域環境の変更	敷地整備段階での重機の使用	土砂等の搬出・搬入	廃棄物処理等	道路(車歩道)、雨水排水路の設置	基礎や地下建造物の建設	低層建築物の建設	高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮		高架構造物の建設	海底・海中建造物の設置や建設		(a) . b
農林地等の緑地や植生の改変	地形や地盤の改変	水系や水辺の変更																
海域環境の変更	敷地整備段階での重機の使用	土砂等の搬出・搬入																
廃棄物処理等	道路(車歩道)、雨水排水路の設置	基礎や地下建造物の建設																
低層建築物の建設	高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮																	
高架構造物の建設	海底・海中建造物の設置や建設																	
地域の立地特性	<p>(地域指定) 過疎地域、振興山村区域、豪雪地域 (災害の記録) H11.10.28 三戸町 沼ノ沢川土石流災害 全壊1戸、半壊1戸(本事業により対応) (危険箇所情報) 土石流危険渓流であり、土砂災害特別警戒区域に指定されている。(" ")</p>																	

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	費用対効果分析の要因変化の項目が「B」評価であるものの、保全対象(人家・公益施設等)を考慮すると重要度が高く、砂防事業を継続する必要がある。			
備考				

4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)			
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)			